

昭和37年9月20日生
平成23年4月福岡県議会議員初当選
平成27年4月再選
添田町立添田小学校・添田中学校卒
福岡県立田川高等学校卒
日本大学商学部会計学科卒
麻生セメント株式会社入社・株式会社
麻生情報システム転籍
株式会社麻生情報システム代表取締役
社長



こうざき 聡 夢からはじまる

http://www.kouzakisatoshi.com



県政報告

食と緑を守る緑友会福岡県議団

平成29年9月号

緑友会福岡県議団・副会長
県議会条例提案検討委員会・委員
文教常任委員会・委員
子ども・子育て支援調査特別委員会・委員

福岡県議会議員 神崎 聡

7月5日、九州北部の記録的豪雨により被害に遭われた皆様には心からお見舞いを申し上げます。被災地の一日も早い復興、復興に全力で取り組んでまいりたいと考えています。豪雨に伴う添田町内の山川の雨量と水位について、1950年美孝山雨量観測所で観測を始めて以来、5日午後3時から3時間の雨量は151mmで最多、同5時40分の水位は5.68mで最高を記録しました。今後、短時間に集中する豪雨への防災・減災にどのように対応し、対策を講じるか施策に取り組みなければならいと考えます。

二期目2年間の議会運営委員会(理事)及び県土整備常任委員会・位ひとしと創生調査特別委員会の任期を終え、後半の2年間は、文教常任委員会及び、子ども・子育て支援調査特別委員会に所属することになりました。

次世代を担う人材育成こそが、最も優先すべき課題であると考えます。「よく学び、よく遊び」これが子どもの理想像ではないでしょうか。夢や高い志を持った子どもを家庭や地域、学校がしっかりと役割を担っていく事が大切です。すべての子どもを伸ばすために、多様性と創造性を育む教育を推進していきます。

子どもは一人の人格として尊重しなければなりません。いまだ形成途上にあり、未熟で判断力に乏しい。道徳、社会のルールを教える事で人間らしさが培われます。その土台となるのが家庭でのしつけであり、それを補完するのが学校、地域、社会の役割であります。今一度、教育の原点に戻って、「子どもとは何か、育てるには何が大切なのか」を考え、教育行政に取り組んでいきたいと思っています。

今後とも、ご指導、ご鞭撻、また、ご厚情を賜りますようお願い申し上げます。



スマートフォンでも県議会録画中継

ブログ報告



動画報告



フェイスブック



フェイスブックページ



ツイッター



6月定例県議会 一般質問

一、企業の働き方改革と結婚応援宣言及び少子化対策の考え方について

《神崎議員》

本県では、企業・団体の職場から結婚を応援する雰囲気を作り、それを社会全体に広げていくことを目指し、昨年度から企業・団体における「結婚応援宣言」を実施しています。結婚応援宣言とは、企業・団体の代表者が個人の考え方や価値観を尊重しつつ、結婚を希望する独身者の願いがかなうよう必要な環境整備や、支援内容を自ら宣言し、その実現に取り組むものとして聞いています。昨年の12月11日には、この取り組みを広く知っていただくため、結婚応援宣言大会を福岡市で開催されました。県としては、まずは昨年度で6千社を突破した子育て応援宣言企業に働きかけ、結婚応援宣言の取り組みを広げていくとの考えを示されています。

その取り組み結果が芳しくなかったことを、先の予算特別委員会指摘されておられました。子育て応援宣言企業は、今申しましたように、6千社を超えていますから、「結婚応援宣言」として取り組める経営者、取り組める経営者はですよ、取り組める経営者は、大いに取り組んで頂きたいと思っています。

時代背景とともに、職場結婚は衰退の道を辿りましたが、かつての日本社会は、お見合いや職場恋愛など、未婚者がいけば周囲が背中を押してくれるような、男女が結婚しやすい環境があったかと思うます。そういった意味から、職場から結婚を応援する雰囲気醸成することは大変良いことだと私もそう思います。

そこで知事にお尋ね致します。

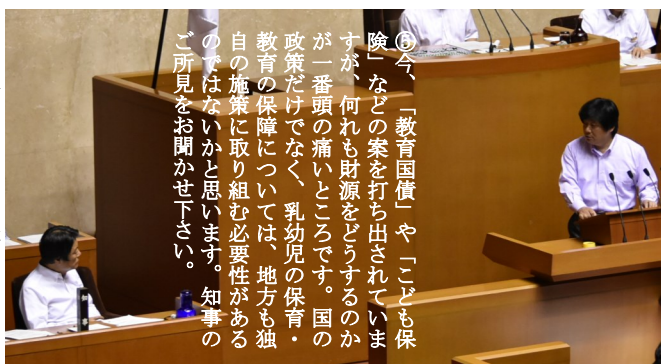
①この結婚応援宣言の事業は、当初、政府の補正予算である地域少子化対策重点推進交付金を活用していましたが、この事業の目的は少子化対策のためのものなのではないでしょうか。この事業の目的をお聞かせ下さい。併せて、結婚応援宣言を、なぜ子育て応援宣言企業に求めるのか、企業に何を期待しているのか、理由をお聞かせ下さい。

②知事、政府の地域少子化対策重点推進交付金を活用した、この結婚応援宣言事業は、あらかじめ、企業・団体からヒアリングを実施したり、企業ニーズに基づいて、公募に応じたものなのではないでしょうか。これは非知事にお尋ねしたいと思いますが、これはまた、このような企業の宣言は、今の若者世代の状況やニーズに本当に順応した取り組みなのでしょうか。知事は県民意識調査をかなり意識して政策に取り組んでおられますが、対象となる企業の独身社員や、若者世代が、本当に、会社でこのような結婚応援宣言を求めているのでしょうか。企業や独身社員などに対して、何らかのニーズ調査を行っているのであれば、どのような調査を行ったのかお尋ね致します。

③知事、私から提案があります。企業に結婚応援宣言企業の登録を求めるのであれば、結婚後の働き方改革の一環として、取り組んでもらうたら如何でしょうか。子育て応援宣言企業に対してアプローチをかけるのであれば、福岡県の子育て応援宣言企業から、結婚・子育て応援宣言企業に名称を変更し、出産・育児同様に、結婚後の働きやすい職場づくりを推進するように働きかけを行なうのが自然ではないかと考えます。知事のご所見をお尋ね致します。

④少子化対策についてありますが、企業の制度や風土の改善だけでは、如何ともしがたいところが、それぞれの家庭生活の中にあるんじゃないかと思えます。子育てしやすい居住環境の確保のため、県ではどのような取り組みを行っているのかお尋ね致します。

⑤今、「教育国債」や「子ども保険」などの案を打ち出されているのが、何れも財源をどうするのかが一番頭の痛いところである。国の政策だけでなく、乳幼児の保育・教育の保障については、地方も独自の施策に取り組む必要があるのではないかと思います。知事のご所見をお聞かせ下さい。



⑥日本国憲法第26条2項では、「すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負う。義務教育は、これを無償とする」とあります。つまり、教育を受ける権利を保障し、さらに、「教育を受けさせる義務」「義務教育を無償とすること」について規定しています。そこで知事にお尋ね致します。義務教育を無償とするのが憲法に規定されている、この意義について知事のお考えをお聞かせ下さい。

⑦幼稚園・保育園の無償化が国会で議論されていますが、知事は、現憲法と同様に、幼稚園・保育園の無償化を憲法に規定すべきだとお考えでしょうか。それとも、法律で対処すべきとお考えでしょうか。幼稚園・保育園の無償化への知事の考え方、知事の憲法に対する政治姿勢についてお尋ね致します。

「小川知事」

①結婚応援宣言の目的について

少子・高齢化や人口減少の進展は、経済活動はもとより、持続的な社会保障制度やコミュニティの維持などに大きな影響を与える。

こうしたことから、その原因である未婚化・晩婚化に対する取組みとして、社会全体で結婚を応援する気運を高めることを目的に結婚応援宣言事業を実施している。

子育て応援宣言を自ら宣言する企業のトップは、社会的な新しい課題に前向きに取り組み姿勢を持つている方が多いと考えられる。そして何より、既に、6千社を超える企業が登録されている。このことから、まずは、子育て応援宣言企業に結婚応援宣言を働きかけることが効果的であると考え、取組みを進めている。

②結婚応援宣言についての企業や若者世代に対するニーズ調査について

経団連では、国や地方の経営者協会に対して、「人口減少への対応は待ったなし」と題する提言を取りまとめ、「結婚を希望する未婚者」が求める政策を重点的に展開することを要望している。

また、九州の経済界と九州・山口各県からなる九州地域戦略会議においても、人口減少社会の克服のため、安心して、結婚、出産、子育てができるような対策を講じることを国に提言しているところである。

こうしたことから、経済界においては、出会いの場づくりや、結婚を応援する取組みが必要だと認識していると考え、県独自のニーズ調査は実施していない。

また、若者世代に対するニーズ調査としては、県が平成25年度に実施した「県民意識調査」において、7割強の独身者が結婚の意向を示しており、多くの独身者が結婚したいと考えている。そのうち、約6割の方が独身である理由として、「適当な相手に巡り会わないから」を挙げている。

③子育て応援宣言企業を結婚・子育て応援宣言企業に名称変更することについて

子育て応援宣言、結婚応援宣言のいずれも、企業・団体のトップに宣言していただくことは同じであるが、宣言する主旨が異なっている。

また、結婚は個人の価値観に関わることであるため、企業の受け止め方の違いもあり、結婚応援宣言に慎重な姿勢をとる企業もあることから、宣言については別々に行っていたこととしている。

④子育てしやすい居住環境の確保について

県では、今年3月に策定した福岡県総合計画において、「子育てを応援する社会づくりの推進」を掲げ、子育て世帯が住宅にかかる負担を抑えながら、ライフスタイルにあった住生活を送れるよう、住宅の取得や改修を促進することとしている。

このため、子育て世帯の住まいの確保に対し、経済的負担を軽減するための住宅支援に取り組んでいる。

具体的には、子育て世帯が親との同居のため、床面積や部屋数が十分に確保された長期優良住宅を新築・購入する場合、その費用の一部を助成している。

さらに、取得のための住宅ローンに対しても、県と協定を締結している県内28の金融機関が、金利の引き下げや融資手数料の割引を行っている。

また、昨年度から、子育て世帯が既存住宅を購入する場合にも、同居や近居のためのバリアフリー改修や子育てしやすい間取り変更の工事等に対し、その費用の一部、最大で50万円を助成している。

⑤乳幼児保育・教育の保障に係る地方独自の取組みについて

乳幼児期の全ての子どもたちが、質の高い保育や教育を享受できることは、重要であると認識している。

このため、県としては、私立幼稚園に対する運営費助成の中で県単独で補助額を上積みするとともに、入園料及び教材費の補助を行い、保護者の負担軽減を図っているところである。

また、待機児童解消を図るため、独自に産休代替職員雇い上げ費用の助成を行い、保育士の確保に努めている。

⑥義務教育を無償とすることを憲法に規定する意義と幼稚園・保育所の無償化に関する憲法改正について

すべての国民に対して教育を受ける機会均等の権利を保障するとともに、保護者に対し子どもに最低限度の普通教育を受けさせるため、義務教育の制度と無償の制度が、憲法に規定されているものと考えている。

幼稚園・保育所の無償化に関する立法論については、国会の場で議論していただく事柄だと考える。

《神崎議員》

知事からご答弁頂きましたが、いくつか論点がすれ違っているように思いますので、再質問致します。

結婚応援宣言についてであります、いったん始めた事業に、異論や改善を指摘するのは、大変な勇気がいるんです。また、実施中の事業を見直すことが難しいことも承知しています。しかしながら、県民の方から、政策・施策が間違った方向ではないのか、県民の意思とは違うところにあるのではないのか、と指摘を受ければ、県民のため、県政のために、言うべきことは言わねばなりません。

知事は答弁で、「結婚は個人の価値観に関わることであり、企業の受け止め方の違いもあり、結婚応援宣言に慎重な姿勢をとる企業もある」と述べられました。そういったことをわかっていながら、未婚化・晩婚化に対する取り組みを企業に求めるんですか？と聞いているんです。福岡県の99.8%が中小・零細企業なんです。行政の課題、財界の重点テーマ・提言をそのままだと企業に求めるのは、いかがなものかと意見を申し上げさせて頂きます。

知事の憲法に対する政治姿勢について再質問致します。知事は、「幼稚園・保育所の無償化に関する立法論については、国会の場で議論していただく事柄だと考えている。」述べられました。私は立法論についてお尋ねしていません。教育の無償化に関する憲法改正について知事のお考えをお尋ねしているんです。

憲法改正は最終的には国民投票で決することとなりますから、政治家のみならず、国民一人ひとりが、真剣に考えなければならぬ問題なんだと私は思います。

⑦幼稚園・保育所の無償化に関する憲法改正について

教育無償化は、国会では与野党ともに積極的に取り組もうとしています。教育の無償化を憲法に規定することは、予算措置と立法化を国に義務づけることになり、かつ、憲法に規定することによって、政権が変わろうとも教育無償化の方針を堅持することが出来ます。国民・県民の身近な問題であり、大変わかりやすい議論であり、国民・県民の皆さんに大いに考えてもらいたいと思います。

⑦知事は、幼稚園・保育所の無償化に関する憲法改正について、国会で考えることであって、県民の皆さんは考えなくていいと思われているんですか。お尋ね致します。私たち国民・県民にとつての根幹であり、決して避けることができないのが憲法問題であります。知事は憲法を改正すべきと考えているのか、それとも現憲法を変えないと考えているのでしょうか。知事の憲法に対する認識をお聞かせ頂き、再質問とします。

先ほどの質問の中で、無償化を憲法に規定すべきか、法律で対処すべきかということについて、お尋ねがあったので、国会の場で、どういう法律論、憲法論でこれに対応するのか、十分御議論いただきたいというふうにお答えしたものである。

私は、県民が全く考えなくてもいいとか、そういうことは一切申し上げなかつた。

大いに皆さん考えていただきたいと思っているが、まず幼稚園とか保育園の無償化については、その持続可能性を含めて十分検討していく必要があると思う。その上で、そういう新しい制度を作るに当たって、それを法律であるか憲法であるかということについては、国民の代表である国会議員が国会の場で、県民や国民の思いを踏まえて十分しっかり御議論いただきたいという趣旨で、先ほど答弁を申し上げた。





こうざき 聡 夢からはじまる

http://www.kouzakisatoshi.com

県政報告

特別企画 対談特集

昭和37年9月20日生
平成23年4月福岡県議会議員初当選
平成27年4月再選
添田町立添田小学校・添田中学校卒
福岡県立田川高等学校卒
日本大学商学部会計学科卒
麻生セメント株式会社入社・株式会社
麻生情報システム転籍
株式会社麻生情報システム代表取締役
社長



緑友会福岡県議団・副会長
県議会条例提案検討委員会・委員
文教常任委員会・委員
こども・子育て支援調査特別委員会・委員
福岡県議会議員 神崎 聡
参議院議員大家敏志先生の取り計らいで、財務省大臣室において、麻生太郎副総理・財務大臣兼金融担当大臣に面会させて頂き、田川の将来について対談する機会を頂きました。7月5日の九州豪雨災害の復旧・復興について、道路のインフラ整備、地方創生や教育問題、環境問題あるいは筑豊や京浜との連携、政治家としての資質や姿勢など、様々な諸問題や日本の未来について、ご教授頂きました。
元経済産業省の村上智信さんも同席され、大変有意義な対談となりました。

大学生の時に、当時自民党幹事長の田中

六助先生のご紹介で、初めて麻生太郎先生にお会いしました。以来、仕事に、個人的に、いつも、親身に相談のつて下さり、心より感謝しています。

麻生太郎 副総理・財務大臣 兼 金融担当大臣との対談 (参議院議員 大家敏志先生、元経済産業省 村上智信さん、福岡県議会議員 神崎聡)



こうざき聡事務所

〒824-0602 田川郡添田町大字添田1417
TEL: 0947-41-3880 FAX: 0947-41-3881

こうざき聡
ホームページ

こうざきさとし

検索

福岡県議会の主な所属
緑友会福岡県議団 副会長
県議会条例提案検討委員会 委員
県文教常任委員会 委員
こども・子育て支援調査特別委員会 委員
福岡県立図書館協議会 委員
福岡県文化議員連盟 副会長
福岡県タイ友好議員連盟 副会長
福岡県果樹振興議員連盟 事務局長

福岡県森林・林業・林産活性化促進議員連盟 会計
福岡県日韓友好議員連盟
福岡県日米友好議員連盟
福岡県日中友好議員連盟
福岡県国際交流推進議員連盟
福岡県ベトナム友好議員連盟
福岡県日台友好議員連盟
福岡県防衛議員連盟
過疎地域活性化対策福岡県議員連盟
産地地域活性化対策福岡県議員連盟

オイスカ国際活動促進福岡県議員連盟
福岡県観光産業振興議員連盟
福岡県スポーツ議員連盟
九州・沖縄未来創造会議
九州の自立を考える会
日本会福岡支部 幹事
田川地方バイパス延伸推進期成会顧問
田川広域観光協会 理事
八木山バイパス4車線化推進事務局
下関北九州道路整備促進福岡県議員連盟

ブログ報告

動画報告

フェイスブック

フェイスブック
ページ

ツイッター

麻生太郎副総理との対談（１）

～郷土の未来を語り、地域のビジョンを描く～



副総理
財務大臣兼金融担当大臣
麻生 太郎
あそう たろう

麻生 太郎（あそう たろう）
衆議院議員 副総理財務大臣兼金融担当大臣 麻生派（志公会）会長
元総務相 外相 首相 学習院大学 飯塚市

対談始まり

一同「おはようございます。」

麻生「どう？元気にやってる？」

神崎「はい、しっかり頑張っています。」

大家「会長、お忙しいところ、ありがとうございます。本日は、神崎先生、村上さんに上京して頂きまして、４人で意見交換、対談をセッティングしております。」

神崎「麻生太郎先生におかれまして、大変お忙しいところ、このような機会をつくって下さり、本当にありがとうございます。光栄であり、とても感謝致しております。また、九州北部豪雨災害では、朝倉市・東峰村、そして添田町に、いち早く激甚災害の指定を頂きまして、改めて御礼申し上げます。添田町の寺西町長からも、御礼と、今後のご支援をお願いされています。」

麻生「政府として、地元自治体・県と一体となって復旧・復興に向け、最短で作業を進めます。避難所の冷房設備や住まいの確保、流木の撤去など、被災地や被災者のニーズに沿った生活支援に全力を尽くし、安心できる環境を必ず取り戻していきます。」

神崎「ありがとうございます。よろしくお願いします。」

大家「村上智信さんは、経済産業省を辞めて、今、地元に戻って、地道に地域の声を聞く活動をされておられます。」



大家 敏志（おおい え さとし）
参議院議員 自民党副幹事長
参議院幹事長特別補佐
参議院議員 参議院運営委員会理事
元福岡県議会議員 北九州市

村上「どうぞ、よろしくお願いします。」

大家「さて、最初に、地方創生について意見交換したいと思いますが、安倍内閣では、地方の活性化のために、“地方創生”を掲げています。多くの地方自治体では、人口減や雇用減に苦しんでいますが、この対策として、“まち・ひと・しごと創生本部”が設置されました。内閣総理大臣が本部長となり、地方創生担当大臣と内閣官房長官を副本部長、ほかのすべての国務大臣を本部員とする組織ですから、総理の意気込みが伺えますが、このような政府の取り組みに対して、神崎先生、田川ではどのように受け止めているのでしょうか。」

こちらからお読みください。

神崎「え、私からですか？わかりました。地元の田川でも、地方創生は重要なことと受け止め、積極的に取り組んでいます。具体的には、田川市郡の各自治体は、地方創生のための基本的な考え方や施策の方向をまとめた地方版総合戦略を策定しています。田川市郡１市７町村、それぞれ策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、人口減少に対応するために、地元産業の売り上げを伸ばし、町民の所得を安定させて、町民の定住を促進することを目指すことにしています。例えば添田町では、地元産業としては、地元資源を活かした農林業を振興すること、英彦山を核とした観光振興に力を注ぐことにしています。」

大家「田川の地方版総合戦略は、実行できそうですか。」

神崎「地方創生は、従来の取組みの延長線上にない、次元の異なる大胆な政策だと私は思っています。市町村は先程言いましたように総合戦略を策定するんですが、結局、広域圏となりますとですね、複数の市町村がありますから、責任の所在があいまいになってくるんですね。県もなかなか責任の所在をはっきりさせていません。市町村の枠を超えた広域圏は、本来、私たち県議が経営を担わなければならないのではないかと思います。地元選出の県議の一番の役割はですね、田川地域をよりよい魅力的なものにするにはどうすればよいのか、１０年後、２０年後のですね、田川地域の将来ビジョンをきちっと示していくことだと思いますね。私は、麻生グループで会社経営を任されていたが、政治家も地域の未来を、地域を経営する発想が必要だと考えています。」



福岡県議会議員
神崎 聡
こうさき さとし

神崎 聡（こうさき さとし）
福岡県議会議員 元麻生情報システム社長
日本大学 添田町

麻生「郷土の未来、筑豊の未来を語らなきゃいけない、みんな。大変だとか、あそこから出て行きたいんだとか、なんか、後ろ向きな話をする人が多すぎるんですよ。ここに踏みとどまって、がんばろうと、そういう人が未来を語る、そして、若者にも未来を語ってもらうにゃいかな。そういう意味で、今日は、日本の未来、郷土の未来を語るというから、“そりゃいい。そんなら、俺も一緒に”と思った。田川だけじゃない。筑豊の未来、郷土の未来を語るというのは、大事なところですよ。我々は地理的には、福岡県の真っただ中にある。真っただ中にいるんですよ。しかし、真っただ中にいるために、北九州からも、それからいわゆる博多の方から見ても、間違いない。山ん中。だから、石炭がしまえた昭和３０年代後半から４０年代にかけて、ここは間違いない取り残された。人口はどんどん減っていった。それが筑豊だった。その筑豊をそのまま放っておいたら、どうにもならないやうんで、我々は何がこの地域が発展するために大事なのかということ、若い人たちと、当時、私も３８歳だったか考えた。そして、その時に、“よーし、こりゃもう政治家やらなしやーない”という覚悟を決めた。」

大家「神崎先生が描く絵は、郷土の未来は、どんな感じなんですか。」

神崎「私は大学を出て、就職先の勤務地が飯塚市・福岡市だったため、田川の振興を考える時はいつも、田川から見て西の方との連携を見据えて、振興策を考えていました。でも、あの行橋の県議補選、堀大助県議ですが、あの時、僕は、これまで筑豊という枠にあまりにもこだわっていったんじゃないかと思うようになりました。」

大家「どういことですか。筑豊が一体となった考え方がないんですか」

神崎「いえいえ、筑豊として考えるのは無論なんです。田川は、もっと東に目を向けた振興策に取り組む必要があるんじゃないかと感じました。そこには、水産資源豊富な周防灘・豊前海が広がっています。２４時間機能を有する北九州空港という空が、そして東九州自動車道が目飛び込んできます。」

これといった産業に乏しい田川の特徴を出すには、私は快適な生活を、快適な暮らしを、クオリティライフを追求する地域にする。山に囲まれ、水が美味しく、食べ物は新鮮、何よりも土地がえらく安い。税制的優遇措置を含めて、都会じゃ出来ない、二世帯住宅、三世帯住宅が簡単に手に入れることができる快適生活空間総合特区を考えています。そのためには、道路のインフラ、交通網の整備が必要であり、県の真ん中でありながら、博多にも小倉にも４０分以内でいけるようにすればそれが可能になると思っています。」

大家「先程の麻生会長の、福岡県の筑豊が真っ只中いるからこそ、道路網が大切だと言うことですね。村上さんは京築ですから、田川との連携をどう考えているんですか。」



元東北大学教授
元経済産業省室長
村上 智信
むらかみ ともひと

村上 智信（むらかみ ともひと）
元経済産業省室長 東北大学教授
東京大学大学院 薬城町

村上「今、神崎先生からのお話ですが、田川地域の活性化には、行橋市・豊前市の発展と連携が欠かせないのではないかと、そしてこのためには、田川地域とつながっている京都府・築上郡のインフラ整備が大変重要であることに気づきました。特に、田川・京築間の国道２０１号は、ここ数年来、周防灘沿岸の自動車産業をはじめ各種製造業の関係部品の輸送、地域の特産品の流通など、重要な役割を果たしていますし、東九州自動車道の開通によって、交差する国道２０１号についても一体的に機能し、地域間交通ネットワークの充実が大変期待されるところです。」

神崎「そうなんです。それでですね、先日、福岡県議会の八木山バイパス４車線化整備促進議連というのがあり、そこで事務局長を仰せつかっているんですが、麻生事務所をお願いして、国土交通省事務次官をはじめ、関係所管のトップの方々に要望活動に行ってきたところですよ。正直、麻生太郎先生の大きさを改めて実感してきたところでもあります。」

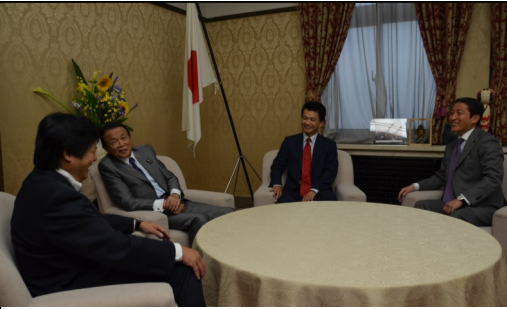
ところで、国道２０１号・筑豊横断道路で、どうしても解せないことがあるんです。仲哀トンネルから行橋インターチェンジまでがルートが未だ確定されていないことなんです。ルートも決まっていませんから、４車線化どころか、設計さえできていない。どうしてなのでしょう。やっぱり政治が動かないからなのでしょう。」



麻生太郎副総理との対談（２）

～郷土の未来を語り、地域のビジョンを描く～

麻生太郎副総理財務大臣兼金融担当大臣との対談です。７月５日に発生した九州豪雨災害、道路インフラや産業振興、教育問題や地域活性化、また政治家としての姿勢や資質など多岐にわたり意見交換し、アドバイスを頂き、これからも全力で支えようと力強い励ましを頂きました。（財務省大臣室にて）



麻生「昭和６０年、田中六助先生が亡くなられた。亡くなる前、「今からは飯塚だけでなく、田川も一緒に発展させてほしい。そのために、必ずやってもらいたいことが一つある。鳥尾峠にトンネルあけてくれ。俺は出来なかった。いろいろあって、出来なかった。だから、どうしてもお前にやってもらわないかん。」と言われた。かれこれ３０年以上前の話です。結果として今、鳥尾峠にはトンネルがあった。そして、九州地方整備局が予想した以上に、車が通った。そして今、二つ目の建設工事をやっている。今年度中には間違いなくできるはずですよ。」

神崎「ずっと飯塚に勤務していましたから、間違いなく道路網は格段に整備されて、筑豊の中でも飯塚は群を抜いて発展してきました。」



麻生「この３０年間、この地域の交通網は間違いなく発展してきた。２０１号の八木山にトンネルがあき、そして２００号を北九州まで４車線ずつなげ、筑豊本線、篠栗線をディーゼルから電化した。そして、その交通網の良さに目をつけて、国立九州工業大学情報工学部が飯塚にでき、九州トヨタが進出。多くの人たちが、田川からも、飯塚からも、直方から、あの九州トヨタで働いてます。また、生産効率の非常に高い工場なんです。じゃ、なんでそんなに立派な工場が進出してきたのか。間違いなく道路網が出来たからです。交通網が整備されたからです。今度は３２２号八丁トンネルがあき、田川からそこを抜けて、高速道路へのアクセスも良くなる。そういった道路が、新しく出来上がってこうとしている。当然、交通網が便利になると、人はそこに移りやすくなる。そしてそこには、新しいものが生まれやすく、新しい工場が、新しい会社が出来てくる。夢が出てくるでしょう。」

大家「先程、神崎先生が言われた京築地域との連携ですが、京築地域・日豊線沿いには、日産・トヨタやダイハツをはじめとした自動車産業が集積しています。臨海工業地帯を抱える京築地域のポテンシャルを活かして、田川地域との連携をどう積極的に展開を図っていくべきだと考えるのか、村上さんから何かありますか。」



村上「京築地域は、北九州空港、苅田港、東九州自動車道等の交通インフラにすぐれていて、大家先生、おっしゃる通り自動車産業が集積しています。それだけでなく、苅田町、行橋市の工業団地では、様々な産業分野の工場が立地しており、人手不足が問題になる程です。人手不足に対応するために今後は、京築だけでなく、田川地域を取り込んだ誘致に取り組む必要があると思っています。誘致活動においては、あらゆる可能性を求めて、幅広い産業に情報提供などをする必要がありますが、成長産業の方が誘致に成功する可能性は高いでしょう。そして今後、航空機産業は大きく成長していく産業だと考えています。北九州空港があり、工業用地があり、自動車、ロボット産業で培った高い技術力というポテンシャルを活かして、様々な産業分野の企業に対する誘致活動に全力を挙げて取り組まなければならないと思っています。そこで、重要になってきますのが、生活環境、居住環境の整備です。神崎先生がおっしゃった“田川地域を快適生活空間総合特区”にするという構想は、とても的を射ていて、道路網が整備されると、連携というよりも田川地域と一体となった集積地になってくると思います。」



麻生「村上君は旧通産省出身だったね。麻生渡元知事も通産省出身で、この航空機産業や自動車産業の誘致を積極的に行った人です。MR-J、三菱リージョナルジェット、三菱の航空機の試験飛行を北九州空港でやるんですよ。北九州空港でやる。そして、あの埋立地に、三菱重工の駐機基地ができ、更に関連企業の進出も期待されている。２４時間飛行できるということもあるけど、やはり京築・田川のインフラが整備されてきたからじゃないかね。違いますかね。北九州も、今一生懸命やっていますよ。こういったのがちゃんとつながって、同じような夢を描き、同じような絵を描いて、同じような方向に進んでいくと、スピードがつくんですよ。今、ものすごく整理が出来ているから、さあーと話が通りやすい。そこが今一番肝心なところだと思いますよ。」



神崎「私も県議会で、航空機産業について質問してきましたが、まったく同じ考えです。田川地域にとっての長年の課題は、新たな産業の創出であり、雇用の確保であります。私は、麻生情報システムの社長時代に、香春町にＣＳＫサービスウェアというコールセンターを誘致してきました。いくつもの困難なハードルを乗り越えての誘致活動でありました。当時の山本文男町長の後押しがなければ、そして、地元香春町の協力がなければ実現しなかったと思います。航空機関連産業の誘致となれば、これはもう北九州とか、京築とか、田川とか、もちろん県とか、みんなが同じ考え方で、村上さんが言うように、一体となって取り組まなければ成功はしません。一体となるためには、何としても道路網の整備ですよ。仲哀トンネルから行橋インターチェンジまでの区間を早期にルートしてもらい、早期に事業を着手することからですね。」

神崎「行橋市の堀込助県議、みやこ郡は畑中茂広県議、それと田中純行橋市長も県議時代の同期で一番仲良くしてましたし、みやこ町長の井上幸春町長も会派の先輩県議であります。何としても力を合わせて、地元から頑張りますので、麻生太郎先生、よろしくをお願いします。」



大家「神崎先生、直接陳情、よかったですね。今日は、お二人にご足労かけ上京して頂きましたが、麻生会長に同席頂き、こういった意見交換ができたことは私にとってもいい機会となりました。国・県・市町村が、つながってはじめて話ができる。航空機産業というのは、大きな話です。これからの日本の産業のど真ん中で成長していく産業だと、私も感じます。我々も力強く、動かしていきますよ。そのためには同じ志をもった政治家が、日本のため、郷土のために、真剣に汗をかく。真正面から使命感をもって、難題に取り組む。このことが一番大事なんだと思います。ところで、村上さんは経済産業省在職中に県庁にも出向したんですよね」

村上「その自治体では、新しい産業を興す担当課の課長を拝命しましたが、その県の雇用の１割に影響を与えようと、限られた予算で多くの成果を出そうとしました。例えば、地元企業の新商品を県庁が率先して購入する制度を立ち上げましたが、新規の予算がなくても地元企業を支援できます。予算をかけずに成果を出すという発想が大切だと思います。地域振興のために規制緩和も効果的ですが、これには予算は要りませんし、条例の規制緩和であれば、地方自治体の判断で出来ます。その時、地方にはたくさんの優秀な人材がいることがわかりました。もっと、人材を発掘し、登用していくことで、思いがけない成果につながっていきます。人材の育成、教育に力を入れていくこと、地域のビジョンを描くには、ここは外せないテーマだと思っています。」

麻生「私も政治家はみんな選挙を経験しますが、それは手段に過ぎません。また、政治家になるのも手段です。選挙をするのも政治家になるのも手段。では、目的は何か。大切なのは、国会議員、県議会議員になって何をするかです。自分の成し遂げたい事が目的であり、それが政治家でなければできないから、選挙という手段を通して政治家を目指す。郷土の未来図を描き、その目的を明確に掲げる。これが一番大事だと思います。」

対談終わり



道路行政（インフラ整備）は、生活の向上、産業、経済の発展基盤として重要な社会資本であります。

高速道路（高規格幹線道路）について

高速道路は右図体系のように、「高速自動車国道」および「一般国道の自動車専用道路」で、昭和62年6月に閣議決定された第四次全国総合開発計画に高規格幹線道路として位置づけられました。現在右記のとおり、全国の都市・農村地区から概ね1時間程度で利用が可能となるように約14,000kmの道路網で形成されています。

「田川地域に高速道路を」それが実現できると田川地域は飛躍的に発展し、大きな可能性を秘める地域へと転換できると誰もが描くと思います。しかしながら、ご覧の通り、既に予定路線・全体構想が法律で決定され、基本計画・整備計画が進められている中で、新たな高速道路の検討は厳しいと聞いています。

実際に、東九州自動車では、昨年（平成28年）4月に椎田南ICと豊前IC間が供用開始となりましたが、東九州自動車道は昭和62年「四全総」に指定され、平成元年に3路線が初めて指定されました。鹿児島市までの用地取得やトンネル工事が難航している箇所もあり、全線開通時期の公表には至っていません。

道路行政は法律に則り推進され、かつ何十年も歳月がかかる事業であります。現実を直視し、未だ路線が未決定区間である仲哀トンネルから行橋IC間の早期ルート決定と早期事業着手こそが地域住民の皆さんの願望だと思います。筑豊横断道路（一般国道201号バイパス）の事業促進に全力で取り組むことが田川地域の発展につながると確信しています。

《筑豊横断道路（一般国道201号バイパス）》

福岡県を東西に横断し、福岡都市圏と筑豊地域および周防灘臨海工業地帯を結ぶ唯一の動脈であり、筑豊地域をはじめ沿線地域の開発を先導する基幹道路であるのみならず、東九州自動車道に連結され、北部九州全体の経済発展の一翼を担う重要な基幹道路である。

- (1) みやこ町仲哀トンネルから行橋ICまでの区間の早期ルート決定並びに早期事業着手
- (2) 八木山バイパス4車線化及び穂波西・筑豊ICのフルインターチェンジ整備の早期事業着手
- (3) 八木山バイパス等事故発生箇所の交通安全対策強化
- (4) 第2筑豊鳥尾トンネルの事業促進
- (5) 香春拡幅の事業促進
- (6) 飯塚庄内田川バイパス4車線化の事業促進

八木山バイパス4車線化整備促進福岡県議会議連（事務局長）

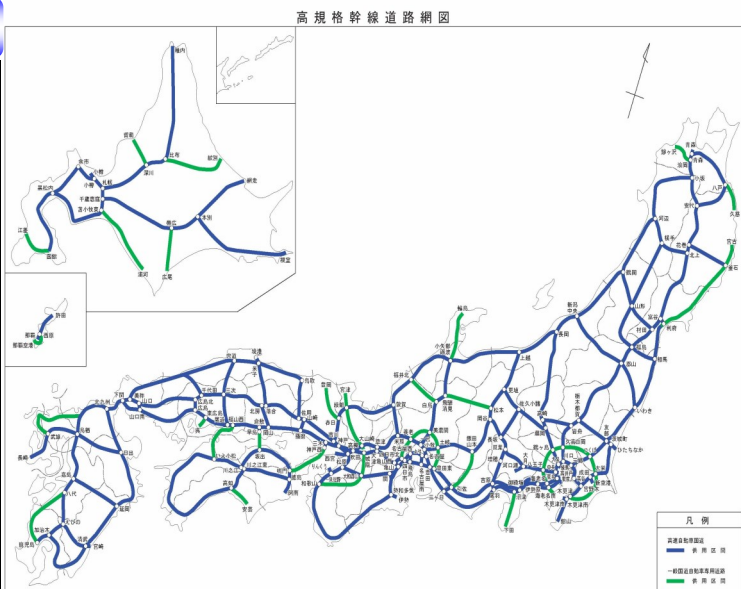
昨年12月20日、福岡県議会において、八木山バイパス4車線化整備促進福岡県議員連盟が発足し、事務局長を拝命しました。

八木山バイパスは、昭和60年（1985年）2月26日に供用を開始しています。約30年間有料道路でしたが、2016年10月1日から無料開放されました。この八木山バイパスの区間は、13.3kmですが、無料化にともない、従来、1日あたり平均して1万2千5百から1万3千台の通行していたものが、一気に倍増して、現在2万6千台の車が通行しています。

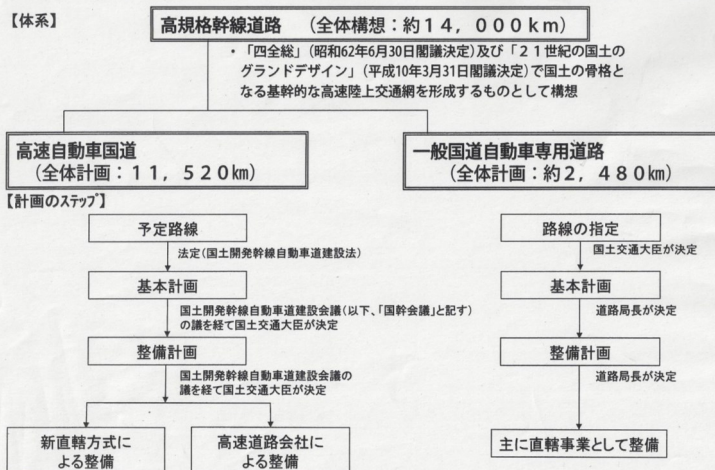
結果、それまで約30件程度だった交通事故が、現在、年間60件から70件発生し、また死亡事故も発生しています。さらに、この道路は自動車専用道路としてつくられていますから、途中での降車が出来なくなり、一旦事故や故障車が出ると、上りも下りとも大渋滞となる事態が起こっています。年間の交通規制についても、78件ほど起こっており、九州で最も、規制の多い道路となっています。

八木山バイパスは、30年前に、この工事が始まった時に、ほぼ四車線化のための用地買収は完了しており、大きな工事としては、トンネル工事になると思います。一日も早く、この八木山バイパスの四車線化を実現する必要があります。議連の事務局長として、また地元出身の県議会議員として、八木山バイパス4車線化の実現のために今後も全力で頑張ります。

これまでの活動は、今年に入り1月12日に国土交通省九州整備局北九州国道事務所に、会長（吉村敏男県議）・副会長（江藤秀之県議）・事務局長（神崎聡）の三役で要望活動した後、麻生太郎副総理の東京事務所へ連絡を取り、1月23日に国土交通省トップの武藤浩事務次官をはじめ、技監、大臣官房審議官、道路局長、道路局次長、道路経済調査室長、国道事業調査官などに直接要望書を手渡し、認識の共有と地元の声を届けてまいりました。また、7月20にも同様に麻生太郎事務所の野田秘書のセッティングにより議連7名で上京し、新任の国土交通省、毛利信二事務次官と意見交換を行いました。



1. 高規格幹線道路の体系について



麻生太郎事務所の野田秘書より、周辺にはこの一般国道201号の他、200号、322号など4つの期成会があり、地元自治体間のバランスをどうするのか等の問題もあるが、初めて福岡県議会として議連を八木山バイパスに焦点を絞っている点等を国土交通省に伝えて頂いています。

事務次官や技監からは、ビッグデータをより詳細に分析し、どこでどういった交通事故が発生しているのか、渋滞を早期解消するためには、どこからの着工がより有効なのか等々、かなり突っ込んだ着工のためのヒントを頂いたところです。

何れにしても、今はまったく予算も計画もない状態でありますから、この要望活動は、後世きつと、この日からスタートしたんだということになるんだと思う。その事務局長を担わせて頂いていることに感謝しながら、改めて麻生太郎副総理の影響力の大きさを実感させられた活動でありました。



ルーツは福岡 夢は世界へ～未来につなごう福岡の絆～

シアトル・タマコ福岡県人会創立110周年記念式典 及び、バンクーバー福岡県人会創立35周年記念式典

8月17日～23日の日程で、「シアトル・タマコ福岡県人会創立110周年」及び「バンクーバー福岡県人会創立35周年記念式典」に、大曲昭恵副知事、守谷正人副議長をはじめ、県議会を代表として来賓出席してきました。

海外福岡県人会は、福岡県を故郷に持つ人々が親睦・交流を深め、お互いに助け合いながら異国で生活していくために組織した団体です。福岡県には21の国と地域に36の県人会があります。海外福岡県人会は、福岡県と世界を結ぶ懸け橋として、国際交流や国際協力を推進していく上で大変重要な存在であります。また、福岡県が取り組んでいる移住者の子弟に対する福岡留学の支援事業は、次世代の海外県人会の皆さんが県人会活動を引っ張って頂く役割も担っています。これからも、若い世代を招へい派遣し、若者同士の交流を促進し、次世代の育成を進めていかなければいけないと思っています。また、政治、経済、教育、医療などあらゆる分野でグローバル化が急速に進展しており、福岡県から海外へ進出する企業やビジネス、観光などで渡航する県民も増え、県人会の役割もますます大きくなってきます。日本人が世界各国で活躍し、勤勉さや誠実さにより、各国の地域社会や経済の発展に貢献し、信頼を得ていることが私たちの誇りであり、これからも国際貢献していくことが使命であることを肝に銘じていかなければならないと思います。同行された福岡県海外移住家族会の皆様の日頃のご尽力にも感謝し、懇親会では、炭坑節等で、大変和やかな中で式典並びに交流会を終えることができました。

シアトルでは、全日空空輸九州支社長も同行され、三菱リージョナルジェット(MRJ)の飛行試験も視察してきました。ご存知の通り、三菱重工は、MRJ量産に向けた拠点展開構想を発表し、フライト関連(飛行試験、駐機等)のサブ拠点として北九州空港ではMRJ用格納庫が完成しています。現在、駐機用エプロンの整備が進められているところです。北九州空港は24時間運用可能で、広大な用地や港湾機能を有する競争力の高い立地条件を備えています。本県には自動車、先端半導体、ロボットなどの先端成長産業分野の技術と人材が蓄され、さらに九州大学、九州工業大学では航空・宇宙に関する先進的な研究が進められています。今後、航空機産業の誘致振興に取り組むことが県の役割だと考えます。



シアトル・タマコ福岡県人会創立110周年



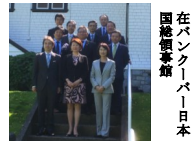
バンクーバー福岡県人会創立35周年



三菱リージョナルジェット
フライトテストセンター



在シアトル日本国総領事館



在バンクーバー日本国総領事館

タイ・バンコク都議会公式訪問～タイ友好議連副会長

5月9日から13日の日程で、タイ王国バンコク都議会に福岡県議会訪問団(タイ友好議連副会長)として、中尾正幸議長を団長に、九州の自立を考える会の蔵内勇夫会長、タイ友好議連会長の吉村敏男会長、同議連相談役の原口創生自民党県議団会長、同議連顧問の林裕二緑友会会長、そして、執行部からは服部誠太郎副知事も訪問しました。

主な目的は、昨年10月に崩御されたプミポン前国王の弔問のための王宮を訪問。福岡県議会とバンコク都議会の友好提携が今年10周年を迎え、これまでの取り組みに加え、今後とも両地域の関係が様々な分野においてより発展できるよう新たな覚書を交わし、次なる10年に向けての調印を締結すること。タイ政府教育大臣と、青少年交流事業やナコン・タマラートに設置された柳川高の取り組み、あるいはデジタルコンテンツ教育の交流など意見交換し、バンコク都議会議員や前バンコク都議会歴代議長との交流などでした。さらに、バンコク都へ寄贈した消防自動車活躍している現場の視察、JETORバンコク事務所でのタイの概況やASEAN経済などレクチャーも受け、タイ福岡県人会及びタイ福岡OB会との意見交換会などが行われ、タイとの友好交流の促進に向けた有意義な訪問でありました。このような取り組みが、今後、福岡県にタイ政府の総領事館を誘致していく大きな成果に繋がるようにしていくことが福岡県議会の大きな役割と目的になっていくと思います。

①総領事館設置と教育分野の提携促進

総領事館設置にはタイ政府の閣僚会議での決定が必要。このため、2月の外務大臣や観光スポーツ大臣に続き、今回はティラキアット教育大臣と会見し、協力を要請。教育大臣は多くのタイ人留学生や福岡への旅行者の増加などを挙げ、賛意を示しました。「不可能ではない」とも述べ、他の閣僚とも話そう意向を示しました。

このほか、教育大臣は柳川高校がタイ南部ナコンシータマラート県に附属中学校を昨年開校したことや、福岡県とバンコク都の具体的な相互交流の成果を高く評価。そのうえで、両県都の学校の姉妹校提携促進を図る考えで一致しました。

②福岡県議会とバンコク都議会の友好提携10周年

2007年1月に友好提携を締結し、10周年の節目となったことを受け、新たな覚書を締結。これまで経済・環境・文化・教育・観光・青少年育成など様々な分野で交流、協力関係を構築してきたことに加え、新たに公衆衛生・地域開発・公共事業・都市計画・スポーツなどの分野でも実施することに合意。さらに、両県都の地域を越えた活動もお互いに支援することとしました。

覚書締結にあわせ、バンコク都議会議長や議員の皆さん、バンコク都副知事と意見交換。懇親も深めました。

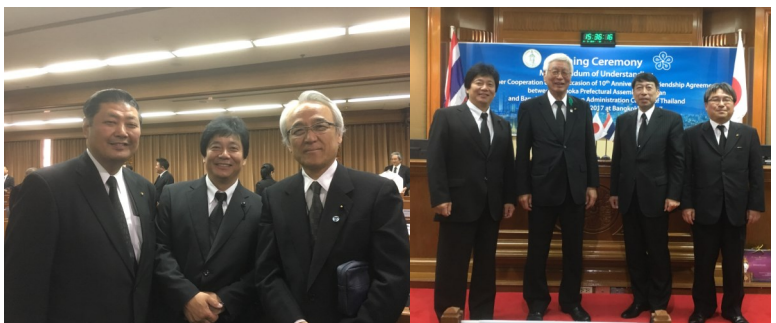
③タイやアセアンの経済情勢・投資環境のヒアリング

ジェトロバンコク事務所やタイにおける会計・税務の専門家の坂田竜一さん(Jグローバルアカウンティング)、福岡県バンコク事務所から経済情勢や投資環境について聞き取り調査を実施。今後の福岡県としての活動をさらに充実させるための知見を得ました。

また、タイ国福岡県人会の皆さん、バンコク都議会の元議長の皆さんとも意見交換を行い、多くのアドバイスを得ることが出来ました。

④福岡県から寄贈した消防車両の現場視察

2014年、バンコク都内の防災体制を強化するため、バンコク都議会から福岡県タイ友好議員連盟に消防車両の寄贈の要請を受け、古賀市を含む県内市町村や消防組合の協力を得てこれまでに11台を寄贈しています。



平成29年7月5日九州豪雨災害

平成29年7月5日、夕方より九州北部、特に英彦山付近に梅雨前線の影響で、記録的な集中豪雨となりました。5年前の九州北部豪雨を上回る甚大な災害となり、添田町落合地区や榊田地区などは大変な状況となりました。また、朝倉市・東峰村といった目は覆いたくなるような悲惨な災害状況でした。翌朝5時に添田町内を見てまわり、8時30分よりの添田町災害対策本部での報告で、直後の被害状況がわかりました。直ぐに田川県土整備事務所に出向き、所長・副所長から道路災害の現況について聞き、随時報告を受けていました。

本庁からは、防災危機管理局・県土整備部また建築都市部や県教委などから状況報告の連絡を受け、初動体制に全力を取り組み、迅速な対応をお願いしました。



県議会では各会派・緑友会福岡県議団が「九州豪雨災害対策本部」を立ち上げ、7月7日には、小川洋福岡県知事への緊急申し入れを行ないました。知事は世界遺産登録でポーランドに出張でしたが、すぐに帰国することになりました。職務代行者の服部副知事への申込書を手渡し、そこで災害救助法の適用について、既に朝倉市、東峰村は適用されていたので、私から添田町も適用するように強く要望したところ、その日（7月7日）のうちに、添田町も追加適用されることになりました。

7月15日、小川洋福岡県知事が添田町に入れ、役場の災害対策本部で被害状況などの説明後、寺西町長からの要望を受けました。被災現場では被災に見舞われた方々と直接お話を伺い、元の生活や仕事に一日も早く戻れるようにするのと、声をかけられました。国の協力や支援も得ながら、生活支援と公共土木施設の復旧といった課題に全力で取り組むと語りました。

この甚大な災害への対応と復旧・復興は、地元や県だけでは成し遂げられるものではありません。早急に国から甚大災害指定や災害復旧事業の採択をして頂くように訴えてきました。7月20日には、国土交通省の本省へ九州豪雨災害に関して要望し、7月25日には財務省に出向き、直接、麻生太郎副総理にもお願いしてきました。8月8日、国は激甚災害として指定する政令が閣議決定され、8月10日に公布・施行されました。

福岡県災害対策本部では、発生時より行方不明者の救出、孤立集落の解消に向けた道路復旧、避難されている方への支援、また、降雨等の状況把握、各市町村の被害状況把握、各部による対応策の確認を行ってまいりました。県民の生命を守るため迅速かつ的確な対応を確保するために、状況の変化に対応して、24時間体制でありました。自然災害の脅威を目の当たりにし、災害に強い街づくりのために政治が何をしなければならぬのか、必ずまた起こることを前提に、しっかりと対策を講じなければならないと思います。



略歴

昭和53年 添田町立添田中学校卒業
昭和56年 福岡県立田川高等学校卒業
昭和60年 日本大学商学部会計学科卒業
昭和60年 麻生セメント株式会社入社
平成2年 株式会社麻生情報システム転籍（分社化）
平成12年 株式会社麻生情報システム 取締役
平成13年 株式会社麻生情報システム 代表取締役
平成23年 福岡県議選（田川郡区） 初当選
平成27年 福岡県議選（田川郡区） 2期目の再選

福岡県議会で主な所属

緑友会福岡県議団 副会長
県議会条例提案検討委員会 委員
県土整備常任委員会 委員
子ども・子育て支援調査特別委員会 委員
青少年エンビュ運動推進本部 参事
福岡県立図書館協議会 委員
平成27・28年度予算特別委員会 理事兼委員
福岡県文化議員連盟 副会長
福岡県タイ友好議員連盟 副会長
福岡県果樹振興議員連盟 事務局長
福岡県森林・林業・林産品活性化促進議員連盟 会計幹事
福岡県日韓友好議員連盟
福岡県日米友好議員連盟
福岡県日中友好議員連盟
福岡県国際交流推進議員連盟
福岡県ベトナム友好議員連盟
福岡県日台友好議員連盟
福岡県防衛議員連盟
過疎地域活性化対策福岡県議員連盟
産地地域活性化対策福岡県議員連盟
オイスカ国際活動促進福岡県議員連盟
福岡県観光産業振興議員連盟
福岡県スポーツ議員連盟
九州・沖縄未来創造会議
九州の自立を考える会
福岡県農政連 全体委員
日本会議福岡支部 幹事
田川直方バイパス延伸推進期成会 顧問
田川広域観光協会 理事
八木山バイパス4車線化整備促進福岡県議員連盟事務局長
下関北九州道路整備促進福岡県議員連盟

こうざき聡事務所
〒824-0802 田川郡添田町大字添田1417
TEL: 0947-41-3880 FAX: 0947-41-3881
こうざき聡 検索

平成29年7月5日、夕方より九州北部、特に英彦山付近に梅雨前線の影響で、記録的な集中豪雨となりました。5年前の九州北部豪雨を上回る甚大な災害となり、添田町落合地区や榊田地区などは大変な状況となりました。また、朝倉市・東峰村といった目は覆いたくなるような悲惨な災害状況でした。翌朝5時に添田町内を見てまわり、8時30分よりの添田町災害対策本部での報告で、直後の被害状況がわかりました。直ぐに田川県土整備事務所に出向き、所長・副所長から道路災害の現況について聞き、随時報告を受けていました。

県議会では各会派・緑友会福岡県議団が「九州豪雨災害対策本部」を立ち上げ、7月7日には、小川洋福岡県知事への緊急申し入れを行ないました。知事は世界遺産登録でポーランドに出張でしたが、すぐに帰国することになりました。職務代行者の服部副知事への申込書を手渡し、そこで災害救助法の適用について、既に朝倉市、東峰村は適用されていたので、私から添田町も適用するように強く要望したところ、その日（7月7日）のうちに、添田町も追加適用されることになりました。

7月15日、小川洋福岡県知事が添田町に入れ、役場の災害対策本部で被害状況などの説明後、寺西町長からの要望を受けました。被災現場では被災に見舞われた方々と直接お話を伺い、元の生活や仕事に一日も早く戻れるようにするのと、声をかけられました。国の協力や支援も得ながら、生活支援と公共土木施設の復旧といった課題に全力で取り組むと語りました。

この甚大な災害への対応と復旧・復興は、地元や県だけでは成し遂げられるものではありません。早急に国から甚大災害指定や災害復旧事業の採択をして頂くように訴えてきました。7月20日には、国土交通省の本省へ九州豪雨災害に関して要望し、7月25日には財務省に出向き、直接、麻生太郎副総理にもお願いしてきました。8月8日、国は激甚災害として指定する政令が閣議決定され、8月10日に公布・施行されました。

福岡県災害対策本部では、発生時より行方不明者の救出、孤立集落の解消に向けた道路復旧、避難されている方への支援、また、降雨等の状況把握、各市町村の被害状況把握、各部による対応策の確認を行ってまいりました。県民の生命を守るため迅速かつ的確な対応を確保するために、状況の変化に対応して、24時間体制でありました。自然災害の脅威を目の当たりにし、災害に強い街づくりのために政治が何をしなければならぬのか、必ずまた起こることを前提に、しっかりと対策を講じなければならないと思います。



■平成29年5月

5月8日 議員総会・政策審議会
5月8日 県スポーツ連連野球部結団式
5月9～13日 タイ・バンコク都県議会公式訪問
5月13～14日 上添田町区須佐神社神幸祭
5月13日 赤村議員との勉強会
5月15日 議連小委員会・議会運営委員会
5月15日 議員総会・政策審議会
5月15日 暴力団追放1地域決起会議 筑豊地区
5月16日 治山ダム・井堰に関する調査活動
5月16日 福岡県農政連・福岡県農政協議会総会
5月17日 道路行政に陳情報告（川崎町長）
5月17日 田川県土整備事務所管内予算勉強会
5月17日 県立田川高等学校改築工事設計会議
5月17日 上田川ライオンズクラブ例会
5月18日 糸田町商工会通常総会
5月19日 来てみんね・かながわ通常総会
5月20日 風治八幡宮川渡り神幸祭大祭祭典
5月20日 飯塚国際駅イオナス大会福岡国際交歓会
5月22日 県議会6月臨時会
5月23日 筑豊中小企業経営者協会通常総会
5月24日 田川広域振興協議会理事総会
5月24日 田川郡社会体育振興協会評議員会
5月25日 一般社団法人田川地区防災協議会総会
5月26日 田川地区シマ・マ材作り定時総会
5月26日 筑豊横断道路建設促進期成会定期総会
5月26日 田川広域振興協議会理事総会
5月27日 県立田川特別支援学校運動会
5月28日 上田川ライオンズクラブ家族例会
5月29日 保健医療介護に関する調査活動
5月30日 赤村長・村議会議員立候補予定者回り
5月31日 代表者会議、議員総会・政策審議会

■平成29年6月

6月1日 企業の働き方改革調査活動
6月2日 政策審議会
6月3日 県立西田川高等学校体育大会
6月3日 県立青徳館体育大会
6月4日 地区グラウンドゴルフ大会
6月4日 福大壮見会（源じいの森）
6月6日 県スポーツ連連とぶうめ会



6月7～22日 県議会6月定例会

6月12日 添田町観光大使任命式
6月13～14日 代表質問
6月13日 八木山バイパス4車線化議員連盟総会
6月14日 福岡県タイ有効議員連盟役員会
6月14日 福岡県果樹議員連盟総会
6月15～19日 一般質問（16日 神崎啓）
6月16日 福岡県森林・林業・林産品活性化議員連盟
6月16日 福岡県産地地域活性化促進議員連盟
6月16日 過疎地域活性化対策議員連盟
6月16日 法光寺開法会総会
6月17日 ゆめっせフェスタ2017
6月18日 たくみまつり（香春町）
6月19日 医療・福祉情報化調査活動
6月20～21日 文教常任委員会
6月20日 県議会条例提案検討委員会
6月21日 上田川ライオンズクラブ
6月22日 緑友会政策審議会
6月23日 田川農協第18回通常総代会
6月23日 子ども・子育て支援調査特別委員会
6月23日 日米友好議員連盟、日中友好議員連盟、日韓議員連盟、タイ議員連盟、ベトナム議員連盟、台湾議員連盟、国際議員連盟、スポーツ議員連盟、下関北九州道路協会、オイスカ議員連盟、福岡県文化議員連盟
6月24日 添田町「まちづくり」講演会
6月26日 国土交通省北九州事務所
6月26日 飯塚農林事務所勉強会
6月27日 田川県土整備事務所
6月27日 筑豊地区中小企業団体連合会通常総会
6月28日 地方税等調査活動
6月29日 赤村予定候補者事務所激励
6月30日 政策審議会
■平成29年7月
7月1日 福岡県議連連盟通常総会
7月3日 パンコ都副知事表敬訪問
7月3日 私学振興調査活動
7月3日 福岡県町会総会
7月3日 赤村選挙事務所激励
7月3日 第9を歌うばい田川団結式

7月4～5日 緑友会研修勉強会

7月5日 パンコ都副知事訪問団意見交換会
7月5日 九州北部豪雨現場
7月6日 九州北部豪雨現場・添田町災害対策本部
7月6日 香春町観光協会「九州オルレ」コース
7月7日 九州北部豪雨災害対策本部（副知事）
7月8日 赤村選挙事務所激励
7月8日 九州北部豪雨災害現場
7月8日 自民党福岡県連への豪雨災害要望
7月9日 九州北部豪雨災害現場
7月9日 赤村長・村議会議員選挙投票
7月10日 九州北部豪雨災害対策活動
7月11日 文教常任委員会
7月11～12日 文教常任委員会管内視察
7月13日 福岡県農政連小倉地区総会
7月14日 県立田川高等学校100周年実行委員会
7月14日 九州北部豪雨災害添田町小川知事同行
7月15日 九州北部豪雨災害対策活動 朝倉・東峰
7月16日 九州北部豪雨災害対策活動
7月17日 九州北部豪雨災害対策活動
7月18日 議員総会・政策審議会
7月19～21日 麻生太郎副総理、国土交通省
7月21日 県農政連田川地区協議会総会・懇親会
7月22～23日 研修勉強会
7月26日 財務省（麻生太郎副総理）
7月29日 県立田川高等学校100周年記念行事
7月31日 麻生太郎副総理政経セミナー
7月31日 Jグループからの九州豪雨災害要望
7月31日 地元公民館講演（講師）
8月1日 田川地区進出企業協議会総会
8月2～4日 九州北部豪雨災害対策活動
8月5日 そえだ花火大会
8月9日 田川警察署管内説明
8月15日 ふるさと香春夏まつり盆踊り大会
8月16日 添田東行政区初盆供養盆踊り
8月17～23日 シトル・パソ・福岡県人記念式典
8月26日 県議会条例提案検討委員会
8月28日 子ども・子育て調査特別委員会
8月29日 議員総会・政策審議会
8月30日 天皇皇后両陛下福岡県参迎委員会